

平成 17 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況(連結)



平成 17 年 2 月 3 日

上場会社名 新日鉄ソリューションズ株式会社 (コード番号:2327 東証第1部)

(URL <http://www.ns-sol.co.jp>)

問合せ先 代表者役職 代表取締役社長 氏名 鈴木 繁

責任者役職 総務部長 氏名 謝敷 宗敬 (TEL:(03)-5117-4111)

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成 17 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期 第 3 四半期	92,997	0.1	6,099	14.5	6,233	14.0	3,526	15.6
16 年 3 月期 第 3 四半期	93,106	1.9	5,328	-	5,469	-	3,050	-
(参考)16 年 3 月期	150,843		9,726		9,785		5,323	

	1 株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
17 年 3 月期 第 3 四半期	66.54	-
16 年 3 月期 第 3 四半期	115.10	-
(参考)16 年 3 月期	200.40	-

(注)

1. 期中平均株式数

17 年 3 月期 第 3 四半期	52,998,697 株
16 年 3 月期 第 3 四半期	26,499,531 株
16 年 3 月期	26,499,545 株
2. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期増減率
3. 16 年 3 月期第 3 四半期においては、売上高のみを開示

【経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等】

製造業・流通業を中心に引合いは堅調であるものの、顧客の TCO 削減ニーズ・ROI 厳格化、ベンダー間の競争激化など厳しい事業環境は継続しています。顧客ニーズへの対応力強化策や外注費等のコスト削減等により業績は堅調に推移しました。

当第 3 四半期(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)の売上高は 92,997 百万円、経常利益は 6,233 百万円と前年同期と比べ 108 百万円の減収、763 百万円の増益となりました。

(2)財政状態(連結)の変動状況(平成16年12月31日現在)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期 第3四半期	82,658	51,230	62.0	966.63
16年3月期 第3四半期	75,972	46,127	60.7	1,740.69
(参考)16年3月期	90,624	48,144	53.1	1,816.30

(注) 期末発行済株式数(連結)

17年3月期 第3四半期	52,998,517株
16年3月期 第3四半期	26,499,529株
16年3月期	26,499,529株

【連結キャッシュ・フローの状況】(平成16年4月1日～平成16年12月31日)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期第3四半期	4,128	12,536	973	18,138
16年3月期第3四半期	1,300	1,237	1,046	22,067
(参考)16年3月期	4,032	1,115	1,046	27,518

【財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等】

当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から 9,380 百万円減少し、18,138 百万円になりました。各活動区分別には以下の通りでございます。

営業活動によるキャッシュ・フローは 4,128 百万円になりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益6,240 百万円、企業間信用12,163 百万円、たな卸資産の増 8,782 百万円、法人税等の支払 5,172 百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは 12,536 百万円になりました。主な内訳は、有形・無形固定資産の取得による支出 789 百万円、関係会社への長期貸付け 12,000 百万円等であります。

なお、関係会社への長期貸付けは、親会社である新日本製鐵(株)への長期貸付であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは 973 百万円になりました。主な内訳は、配当金の支払 927 百万円等であります。

3.平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

第3四半期の業績は、概ね当初予想通りに推移しております。従って、通期の業績につきましては、下表の通り当初予想より変更はございません。

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	152,000	12,000	6,700

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 126円 17銭

(注)平成16年4月27日開催の取締役会決議に基づき、平成16年8月19日付をもって普通株式1株を2株に分割しました。なお、1株当たりの予想当期純利益(通期)は、株式分割後の発行済株式数(52,998,517株)により算出しております。

(参考)四半期個別業績等

(1)個別経営成績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期 第3四半期	83,275	0.3	5,228	25.7	5,452	23.7	3,195	23.7
16年3月期 第3四半期	83,516	2.5	4,160	-	4,406	-	2,583	-
(参考)16年3月期	136,135		7,650		7,787		4,495	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
17年3月期 第3四半期	60.30	-
16年3月期 第3四半期	97.50	-
(参考)16年3月期	169.14	-

(注)

- 期中平均株式数

17年3月期 第3四半期	52,998,697 株
16年3月期 第3四半期	26,499,531 株
16年3月期	26,499,545 株
- 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期増減率
- 16年3月期第3四半期においては、売上高のみを開示

(2)個別財政状態(平成 16 年 12 月 31 日現在)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期 第3四半期	77,120	46,303	60.0	873.67
16年3月期 第3四半期	70,777	41,897	59.2	1,581.08
(参考)16年3月期	84,012	43,551	51.8	1,642.98

- (注) 期末発行済株式数
- | | |
|--------------|--------------|
| 17年3月期 第3四半期 | 52,998,517 株 |
| 16年3月期 第3四半期 | 26,499,529 株 |
| 16年3月期 | 26,499,529 株 |
- 期末自己株式数
- | | |
|--------------|-------|
| 17年3月期 第3四半期 | 603 株 |
| 16年3月期 第3四半期 | 31 株 |
| 16年3月期 | 31 株 |

(3)個別業績予想(平成 16 年4月1日～平成 17 年3月 31 日)

第3四半期の業績は、概ね当初予想通りに推移しております。従って、通期の業績につきましては、下表の通り当初予想より変更はございません。

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	137,000 <small>百万円</small>	10,000 <small>百万円</small>	5,800 <small>百万円</small>

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 109円18銭

(注)平成 16 年4月 27 日開催の取締役会決議に基づき、平成 16 年8月 19 日付をもって普通株式1株を2株に分割しました。なお、1株当たりの予想当期純利益(通期)は、株式分割後の発行済株式数(52,998,517 株)により算出しております。

上記は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. 第3四半期連結財務諸表

(1) 第3四半期連結貸借対照表(要約)

区分	注記 番号	前第3四半期末 (平成15年12月31日現在)		当第3四半期末 (平成16年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		前年度末 増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)								
流動資産								
1		13,276		11,465		14,604		3,139
2		8,790		6,673		12,914		6,240
3		18,224		18,186		37,461		19,275
4		17,097		15,817		7,035		8,782
5		2,573		2,826		2,859		32
6		917		712		683		29
7		15		12		30		17
流動資産合計		60,864	80.2	55,668	67.3	75,527	83.3	19,859
固定資産								
1	1	4,970		4,555		5,009		453
2		905		843		981		138
3								
(1) 関係会社長期貸付金		-		12,000		-		12,000
(2) その他		9,232		9,590		9,106		484
固定資産合計		15,108	19.8	26,990	32.7	15,097	16.7	11,892
資産合計		75,972	100.0	82,658	100.0	90,624	100.0	7,966
(負債の部)								
流動負債								
1		9,477		10,120		17,232		7,111
2		3,834		2,386		4,732		2,346
3		1,000		843		3,060		2,216
4		2,928		2,903		5,519		2,616
5		5,182		7,055		4,361		2,693
流動負債合計		22,423	29.5	23,308	28.2	34,906	38.5	11,598
固定負債								
1		6,032		6,533		6,042		491
2	2	294		350		297		52
固定負債合計		6,326	8.3	6,883	8.3	6,339	7.0	543
負債合計		28,750	37.8	30,192	36.5	41,246	45.5	11,054
(少数株主持分)								
少数株主持分		1,095	1.5	1,236	1.5	1,233	1.4	2
(資本の部)								
資本金								
資本金		12,952		12,952		12,952		-
資本剰余金		9,950		9,950		9,950		-
利益剰余金		23,312		28,171		25,585		2,585
土地再評価差額金		754		757		757		-
その他有価証券評価差額金		670		917		417		500
為替換算調整勘定		2		3		4		0
自己株式		0		1		0		0
資本合計		46,127	60.7	51,230	62.0	48,144	53.1	3,085
負債、少数株主持分及び資本合計		75,972	100.0	82,658	100.0	90,624	100.0	7,966

(2) 第 3 四半期連結損益計算書 (要約)

区分	注記 番号	前第 3 四半期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年12月31日)		当第 3 四半期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年12月31日)		前年同期 増減 金額 (百万円)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		93,106	100.0	92,997	100.0	108	150,843	100.0
売上原価	2	74,522	80.0	74,182	79.8	340	123,358	81.8
売上総利益		18,584	20.0	18,815	20.2	231	27,485	18.2
販売費及び一般管理費	1,2	13,255	14.3	12,716	13.7	539	17,759	11.7
営業利益		5,328	5.7	6,099	6.5	770	9,726	6.5
営業外収益		168	0.2	178	0.2		187	0.1
営業外費用		27	0.0	44	0.0		127	0.1
経常利益		5,469	5.9	6,233	6.7	763	9,785	6.5
特別利益		182	0.2	17	0.0		715	0.5
特別損失		4	0.0	9	0.0		729	0.5
税金等調整前四半期(当期)純利益		5,647	6.1	6,240	6.7	593	9,771	6.5
法人税等		2,525	2.7	2,668	2.9	143	4,236	2.9
少数株主利益		72	0.1	45	0.0	26	211	0.1
四半期(当期)純利益		3,050	3.3	3,526	3.8	476	5,323	3.5

(3) 第3四半期連結キャッシュフロー計算書(要約)

	前第3四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	当第3四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前年同期 増減	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前四半期(当期)純利益	5,647	6,240	593	9,771
2 減価償却費	840	981	140	1,202
3 賞与引当金の増減額	2,190	2,616	426	401
4 退職給付引当金の増減額	554	491	63	563
5 売上債権の増減額	20,054	19,275	779	856
6 たな卸資産の増減額	7,987	8,782	794	2,074
7 仕入債務の増減額	14,000	7,111	6,888	6,245
8 その他	454	779	324	493
小計	3,374	9,258	5,883	9,118
9 法人税等の支払額	4,701	5,172	471	4,701
10 その他	27	43	16	384
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,300	4,128	5,428	4,032
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形・無形固定資産の取得による支出	1,344	789	554	1,751
2 関係会社への貸付けによる支出	-	12,000	12,000	-
3 その他	106	253	146	635
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,237	12,536	11,299	1,115
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得による支出	0	1	1	0
2 配当金の支払額	993	927	66	993
3 少数株主に対する配当金の支払額	52	44	7	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,046	973	72	1,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1	3	6
現金及び現金同等物の増加額	3,586	9,380	5,793	1,864
現金及び現金同等物の期首残高	25,654	27,518	1,864	25,654
現金及び現金同等物の期末残高	22,067	18,138	3,929	27,518

第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

(2) 主要な連結子会社の名称

北海道エヌエスソリューションズ(株)
東北エヌエスソリューションズ(株)
(株)エヌエスソリューションズ東京
(株)エヌエスソリューションズ関西
(株)エヌエスソリューションズ中部
(株)エヌエスソリューションズ西日本
(株)エヌエスソリューションズ大分
エヌシーアイ総合システム(株)
日鉄日立システムエンジニアリング(株)
新日鉄軟件(上海)有限公司

(3) 主要な非連結子会社の名称

NS Solutions USA Corp.

(4) 議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず、子会社としなかった会社等はありません。

2. 持分法適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 3社

持分法を適用した関連会社の名称
エヌエスアンドアイ・システムサービス(株)
(株)ソルネット
(株)北海道高度情報技術センター

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

NS Solutions USA Corp.

関連会社

ジャパンメンテナンスアンドオペレーションサービス(株)

上記2社については、それぞれの四半期純損益及び剰余金の額のうち、持分に見合う額の合計額が当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社の持分に見合う四半期純損益及び利益剰余金等の合計に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

(4) 議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった会社等はありません。

3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社のうち、新日鉄軟件(上海)有限公司の第3四半期決算日は、9月30日であります。第3四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の第3四半期財務諸表を使用し、第3四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

四半期決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

仕掛品

個別法に基づく原価法によっております。

その他

主として総平均法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

主として定率法によっております。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法(残存価額なし)によっております。

無形固定資産

定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間(概ね 5 年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当四半期連結会計期間に帰属する金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当四半期連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(第3四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期末 (平成15年12月31日現在)	当第3四半期末 (平成16年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,758百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,494百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,837百万円
2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金 に対し、保証予約を行なっておりま す。	2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金 に対し、保証予約を行なっておりま す。	2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金 に対し、保証予約を行なっておりま す。
(株)北海道高度情報 技術センター 64百万円	(株)北海道高度情報 技術センター 36百万円	(株)北海道高度情報 技術センター 57百万円

(第3四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)	当第3四半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は、次の通りであ ります。	1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は、次の通りであ ります。	1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は、次の通りであ ります。
給料諸手当 5,010百万円 賞与引当金繰入額 592百万円 退職給付費用 256百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 42百万円 減価償却費 149百万円 営業支援費 2,123百万円	給料諸手当 4,618百万円 賞与引当金繰入額 562百万円 退職給付費用 198百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 52百万円 減価償却費 115百万円 営業支援費 2,036百万円	給料諸手当 6,062百万円 賞与引当金繰入額 1,204百万円 退職給付費用 309百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 58百万円 減価償却費 192百万円 営業支援費 2,777百万円 貸倒損失 52百万円
2 販売費及び一般管理費及び当期製 造費用に含まれる研究開発費は 686百万円であります。	2 販売費及び一般管理費及び当期製 造費用に含まれる研究開発費は 686百万円であります。	2 販売費及び一般管理費及び当期製 造費用に含まれる研究開発費は 988百万円であります。

(リース取引関係)

前第3四半期 (自 平成15年4月1日 平成15年12月31日)	当第3四半期 (自 平成16年4月1日 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 平成16年3月31日)																																																												
(借主側)	(借主側)	(借主側)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">四半期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">98</td> <td style="text-align: right;">49</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,944</td> <td style="text-align: right;">3,685</td> <td style="text-align: right;">1,258</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,337</td> <td style="text-align: right;">1,030</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,380</td> <td style="text-align: right;">4,765</td> <td style="text-align: right;">1,614</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計相当額 (百万円)	四半期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	98	49	49	工具器具備品	4,944	3,685	1,258	ソフトウェア	1,337	1,030	306	合計	6,380	4,765	1,614	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">四半期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">98</td> <td style="text-align: right;">70</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,292</td> <td style="text-align: right;">2,473</td> <td style="text-align: right;">819</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">953</td> <td style="text-align: right;">704</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,344</td> <td style="text-align: right;">3,249</td> <td style="text-align: right;">1,095</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計相当額 (百万円)	四半期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	98	70	27	工具器具備品	3,292	2,473	819	ソフトウェア	953	704	248	合計	4,344	3,249	1,095	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">97</td> <td style="text-align: right;">54</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,807</td> <td style="text-align: right;">3,586</td> <td style="text-align: right;">1,220</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,247</td> <td style="text-align: right;">880</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,152</td> <td style="text-align: right;">4,521</td> <td style="text-align: right;">1,630</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	97	54	43	工具器具備品	4,807	3,586	1,220	ソフトウェア	1,247	880	366	合計	6,152	4,521	1,630
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計相当額 (百万円)	四半期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	98	49	49																																																											
工具器具備品	4,944	3,685	1,258																																																											
ソフトウェア	1,337	1,030	306																																																											
合計	6,380	4,765	1,614																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計相当額 (百万円)	四半期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	98	70	27																																																											
工具器具備品	3,292	2,473	819																																																											
ソフトウェア	953	704	248																																																											
合計	4,344	3,249	1,095																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	97	54	43																																																											
工具器具備品	4,807	3,586	1,220																																																											
ソフトウェア	1,247	880	366																																																											
合計	6,152	4,521	1,630																																																											
(2) 未経過リース料四半期末残高相当額	(2) 未経過リース料四半期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
1年内	862百万円	817百万円																																																												
1年超	866百万円	915百万円																																																												
合計	1,728百万円	1,732百万円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
支払リース料	846百万円	1,224百万円																																																												
減価償却費相当額	809百万円	1,159百万円																																																												
支払利息相当額	34百万円	50百万円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																																												
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																																												
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																												
1年内	2百万円	2百万円																																																												
1年超	4百万円	4百万円																																																												
合計	7百万円	6百万円																																																												

5.受注及び販売の状況

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、サービス分野別の当第3四半期(平成16年4月1日～平成16年12月31日)の受注実績を示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

サービス分野の名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
業務ソリューション事業	57,821	0.4%	20,749	9.6%
基盤ソリューション事業	19,559	6.3%	4,449	9.7%
ビジネスサービス事業	28,450	9.0%	8,792	35.7%
合計	105,831	3.7%	33,992	1.5%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、サービス分野別の当第3四半期の販売実績を示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

サービス分野の名称	金額	前年同期比
業務ソリューション事業	47,877	2.7%
基盤ソリューション事業	17,912	2.6%
ビジネスサービス事業	27,207	2.9%
合計	92,997	0.1%

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当第3四半期と前第3四半期の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

相手先	前第3四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)		当第3四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
新日本製鐵株	17,684	19.0%	15,287	16.4%